

重点区域の考え方及び対策の方向性について

河川等のレジャー利用に伴う散乱ごみへの対策が本県における課題となっていることを踏まえ、県内で河川等の社会的利用（レジャー等）が進み、現に散乱ごみ問題が発生しているエリアを「重点区域」に設定し、期間を定めたいえで重点的な発生抑制及び流出対策を講ずる。

1 重点区域設定の考え方

以下①、②のいずれかを満たす区域において、重点的な対策による波及効果等について、学識経験者、関係自治体、管理者、関係機関及び関係団体等の意見を総合的に勘案し設定する。

- ① 河川その他の公共用水域の社会的利用により、現に散乱ごみが集積し、自然環境の保全が必要な区域
- ② その他、現に散乱ごみが集積しており、海岸漂着物等対策のため特に対策が必要であると県が認める区域

2 重点区域の範囲

重点区域の範囲は、その一体性に配慮しつつ、重点的な対策の必要性に照らして合理的なものとしなければならない。そのため、区域の範囲は関係自治体、管理者、関係機関、関係団体等の意見を反映し、設定を行うものとする。

3 重点区域の指定期間

5年を目途に見直しを行う。

4 重点区域で実施する対策の方向性

- 対策の効果を測定する指標の設定
- 優良事例として全県への波及効果が期待できるモデル的施策の実施

① 各重点区域の地域課題に応じた対策

例) 関係団体（行政、管理者、民間団体、教育機関等）による情報交換及び役割分担、関係団体で連携した発生抑制の啓発、ごみの回収及び清掃活動等の流出対策 等

② 県内重点区域間で連携して実施する対策

例) 関係団体相互の情報交換、共同キャンペーンによる発生抑制の啓発、効果的な流出対策の検討、共通手法による散乱ごみの観測調査 等

5 重点区域設定スケジュール

上記1をふまえ、自治体、管理者等へのヒアリングを経て、第2回協議会（10月予定）において検討し設定。